



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 安永

コード番号 7271 URL <http://www.fine-vasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高崎 征輝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 浅井 裕久

TEL 0595-24-2122

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	26,274	61.1	—	—	1,755	—	1,103	—
22年3月期第3四半期	16,308	△44.4	△863	—	△921	—	△666	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	92.27	—
22年3月期第3四半期	△55.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
23年3月期第3四半期	30,145	—	9,832	—	32.6	821.82
22年3月期	26,018	—	8,867	—	34.1	741.21

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,831百万円 22年3月期 8,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36,500	47.1	2,700	—	2,450	—	1,450	—	121.20

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 12,938,639株 22年3月期 12,938,639株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 975,004株 22年3月期 975,004株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 11,963,635株 22年3月期3Q 11,963,635株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績等に一部改善の兆しが見られたものの、厳しい雇用環境や円高の長期化等、景気の回復力は依然として弱く推移しました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内ではエコカー補助金が終了した昨年9月以降、新車販売の反動減が続いています。一方、海外においては、世界最大市場となった中国を筆頭に新興国の需要が旺盛なほか、北米においては緩やかな景気改善を背景に市場の回復が見られました。

このような状況下、当社グループは徹底したコスト削減と安定した収益確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は262億74百万円（前年同期比61.1%増）、営業利益は19億23百万円（前年同期は8億63百万円の営業損失）、経常利益は17億55百万円（前年同期は9億21百万円の経常損失）、四半期純利益は11億3百万円（前年同期は6億66百万円の純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（エンジン部品事業）

海外自動車メーカーを中心に堅調に推移した結果、売上高は193億64百万円、営業利益は13億81百万円となりました。

（機械装置事業）

自動車向けの工作機械は、売上は依然として低水準で推移しています。一方、太陽電池関連においては市場拡大に伴い、ワイヤソーが中国向け、ウエハー検査測定装置は国内を中心にそれぞれ需要が拡大し、売上に寄与しました。

その結果、売上高は47億59百万円、営業利益は1億96百万円となりました。

（環境機器事業）

省エネタイプの浄化槽用エアープンプの販売が順調に推移した結果、売上高は19億29百万円、営業利益は2億35百万円となりました。

（その他の事業）

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでいます。

売上高は2億20百万円、営業利益は18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は301億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億27百万円（15.9%）増加しました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は191億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億27百万円（33.8%）増加しました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の増加（31億7百万円）、受注及び売上の増加に伴う売上債権の増加（6億47百万円）及びたな卸資産の増加（10億87百万円）等であります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は110億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億99百万円（6.0%）減少しました。

この減少の主な要因は、設備投資の抑制と減価償却の進行による有形固定資産の減少（5億83百万円）及び前払年金費用の減少（99百万円）等であります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は165億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億12百万円(29.9%)増加しました。

この増加の主な要因は、受注及び売上増加に伴う仕入債務の増加(21億91百万円)、前受金の増加(8億58百万円)、未払法人税等の増加(4億77百万円)及び未払金の増加(3億92百万円)等であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は37億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円(14.8%)減少しました。

この減少の主な要因は、資産除去債務の計上による増加(83百万円)等がありましたが、長期借入金の減少(6億12百万円)及び長期リース資産減損勘定の減少(1億67百万円)等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は98億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億64百万円(10.9%)増加しました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加(9億60百万円)等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は64億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億18百万円増加しました。また、前第3四半期末に比べ36億6百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億29百万円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益16億72百万円、減価償却費14億98百万円、仕入債務の増加22億0百万円、主な減少要因は、たな卸資産の増加10億81百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億94百万円の支出となりました。主な増加要因は、貸付金の回収による収入3億18百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12億26百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億2百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億59百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

連結財務諸表における重要性が乏しい連結会社については、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,245千円減少し、税金等調整前四半期純利益は78,072千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83,344千円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。

この変更による資産、負債及び損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は91,989千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,409,948	3,302,043
受取手形及び売掛金	6,475,567	5,828,460
商品及び製品	778,047	978,498
仕掛品	2,858,379	1,818,117
原材料及び貯蔵品	1,442,853	1,195,517
繰延税金資産	145,598	149,325
未収入金	503,303	697,977
その他	748,673	609,365
貸倒引当金	△258,493	△303,147
流動資産合計	19,103,880	14,276,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,296,130	8,303,981
減価償却累計額	△5,484,780	△5,349,291
建物及び構築物(純額)	2,811,349	2,954,690
機械装置及び運搬具	20,775,061	20,504,608
減価償却累計額	△16,839,312	△15,945,223
機械装置及び運搬具(純額)	3,935,749	4,559,384
工具、器具及び備品	6,341,205	6,291,915
減価償却累計額	△5,979,876	△5,883,287
工具、器具及び備品(純額)	361,329	408,627
土地	1,909,444	1,909,444
建設仮勘定	493,557	263,097
有形固定資産合計	9,511,431	10,095,244
無形固定資産		
のれん	72,678	—
その他	85,216	101,134
無形固定資産合計	157,895	101,134
投資その他の資産		
投資有価証券	583,593	539,528
繰延税金資産	42,026	40,176
その他	1,228,806	1,379,452
貸倒引当金	△481,653	△413,516
投資その他の資産合計	1,372,772	1,545,640
固定資産合計	11,042,099	11,742,020
資産合計	30,145,980	26,018,178

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,781,513	3,589,969
短期借入金	1,400,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	4,801,772	4,748,697
未払金	2,291,233	1,898,538
未払法人税等	553,130	75,394
賞与引当金	253,402	321,674
工事損失引当金	7,111	—
設備関係支払手形	23,635	10,262
リース資産減損勘定	223,766	229,421
その他	1,246,196	195,580
流動負債合計	16,581,762	12,769,539
固定負債		
長期借入金	2,709,515	3,321,609
繰延税金負債	79,449	43,153
退職給付引当金	69,400	62,752
役員退職慰労引当金	63,500	56,000
環境対策引当金	96,878	101,486
資産除去債務	83,564	—
長期リース資産減損勘定	625,837	793,662
その他	3,989	2,459
固定負債合計	3,732,135	4,381,123
負債合計	20,313,897	17,150,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,256	2,142,256
資本剰余金	2,114,881	2,114,881
利益剰余金	6,007,415	5,047,152
自己株式	△330,270	△330,270
株主資本合計	9,934,283	8,974,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,279	103,752
為替換算調整勘定	△225,603	△210,258
評価・換算差額等合計	△102,324	△106,505
少数株主持分	123	—
純資産合計	9,832,082	8,867,515
負債純資産合計	30,145,980	26,018,178

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,308,474	26,274,453
売上原価	15,124,627	22,041,984
売上総利益	1,183,846	4,232,469
販売費及び一般管理費		
販売手数料	69,849	166,050
広告宣伝費	12,113	12,735
荷造及び発送費	279,744	453,362
貸倒引当金繰入額	253,275	—
給料手当及び福利費	553,735	683,549
役員報酬	105,523	129,478
賞与引当金繰入額	15,140	28,515
退職給付費用	34,830	30,306
役員退職慰労引当金繰入額	8,075	7,500
減価償却費	59,280	39,322
その他	655,431	758,545
販売費及び一般管理費合計	2,047,000	2,309,367
営業利益又は営業損失(△)	△863,153	1,923,101
営業外収益		
受取利息	7,436	6,254
受取配当金	4,576	6,544
受取賃貸料	20,863	19,043
為替差益	245,931	—
助成金収入	161,730	—
その他	32,081	20,844
営業外収益合計	472,618	52,687
営業外費用		
支払利息	136,586	110,885
為替差損	—	61,373
減価償却費	216,105	—
貸倒引当金繰入額	142,271	27,693
その他	36,285	19,942
営業外費用合計	531,249	219,895
経常利益又は経常損失(△)	△921,784	1,755,892

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	56,069	1,035
投資有価証券売却益	14,033	—
貸倒引当金戻入額	—	4,210
受取補償金	403,000	—
環境対策引当金戻入額	—	4,608
その他	—	27
特別利益合計	473,103	9,881
特別損失		
固定資産売却損	436	—
減損損失	108,792	5,332
固定資産除却損	7,435	10,743
投資有価証券売却損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,827
関係会社株式売却損	—	111
特別損失合計	116,670	93,015
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△565,350	1,672,758
法人税、住民税及び事業税	158,556	553,885
法人税等調整額	△56,950	15,043
法人税等合計	101,606	568,929
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,103,829
少数株主利益	—	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△666,956	1,103,826

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△565,350	1,672,758
減価償却費	1,818,448	1,498,875
減損損失	108,792	5,332
のれん償却額	—	5,191
有形固定資産売却損益(△は益)	△55,632	△1,035
有形固定資産除却損	7,435	10,743
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,028	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	395,546	23,483
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,920	8,409
前払年金費用の増減額(△は増加)	141,940	99,398
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,975	7,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△153,066	△68,271
為替差損益(△は益)	△230,626	74,636
助成金収入	△161,730	—
受取補償金	△403,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,827
受取利息及び受取配当金	△12,012	△12,798
支払利息	136,586	110,885
売上債権の増減額(△は増加)	△779,576	△658,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△558,849	△1,081,590
仕入債務の増減額(△は減少)	586,507	2,200,333
前受金の増減額(△は減少)	—	858,844
未収消費税等の増減額(△は増加)	112,240	△205,239
その他	312,973	718,971
小計	701,494	5,344,582
利息及び配当金の受取額	15,168	17,727
利息の支払額	△119,553	△96,232
助成金の受取額	224,571	—
受取補償金の受取額	—	201,500
法人税等の還付額	430,742	43,232
法人税等の支払額	△248,570	△181,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,853	5,329,720

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	265,412	110,391
関係会社株式の売却による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△37,664	—
投資有価証券の売却による収入	47,909	—
有形固定資産の取得による支出	△628,722	△1,226,851
有形固定資産の売却による収入	176,544	1,893
無形固定資産の取得による支出	△8,165	△8,192
長期前払費用の取得による支出	△4,300	—
貸付けによる支出	△232,000	△189,182
貸付金の回収による収入	23,120	318,096
吸収分割による支出	—	△110,000
その他	2,152	9,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,712	△1,094,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△300,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,221,835	△1,059,019
配当金の支払額	△95,709	△143,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,544	△1,002,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,397	△14,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597,006	3,218,296
現金及び現金同等物の期首残高	3,399,013	3,190,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,802,007	6,408,939

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,501,314	1,914,228	1,892,931	16,308,474	—	16,308,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,061	848	235,476	237,386	(237,386)	—
計	12,502,375	1,915,077	2,128,407	16,545,860	(237,386)	16,308,474
営業利益又は営業損失(△)	△215,676	△682,983	35,505	△863,153	—	△863,153

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) エンジン部品……………コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロック、エキゾーストマニホールド、ラッシュアジャスター、エンジンバルブ他
 (2) 機械装置……………ワイヤソー、工作機械、検査測定装置他
 (3) 環境機器ほか……………エアポンプ、ディスポーザ、運送業他

3 事業区分の変更

当社は、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ㈱及びYASUNAGA S&I㈱を平成21年4月1日付で吸収合併し、これに伴い、「工作機械」及び「検査測定装置」事業は、分散していた事業分野を統合することによりシナジー効果を高めることを目的として、組織を統合したことから、経営管理上採用している区分に合わせるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業は、第1四半期連結会計期間より当該事業区分を集約し、「機械装置」として区分表示することに変更致しました。なお、この変更に伴い、従来「検査測定装置ほか」として「検査測定装置」事業と共に一括掲記しておりました「その他」の事業は、「環境機器ほか」として「環境機器」事業と共に一括掲記しております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,020,382	6,346,720	1,984,308	29,351,411	—	29,351,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013	468,770	440,141	909,924	(909,924)	—
計	21,021,396	6,815,490	2,424,449	30,261,336	(909,924)	29,351,411
営業利益	776,873	613,438	2,360	1,392,672	(124,153)	1,268,519

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,251,331	2,042,956	6,294,287
II 連結売上高(千円)	—	—	16,308,474
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	12.5	38.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国、インドネシア、中国、タイ、フィリピンほか
 (2) その他の地域……アメリカ、オーストラリア、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスポーザ等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,364,436	4,759,948	1,929,599	26,053,984	220,469	26,274,453	—	26,274,453
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	27,625	990	28,615	353,877	382,493	△382,493	—
計	19,364,436	4,787,573	1,930,590	26,082,600	574,346	26,656,946	△382,493	26,274,453
セグメント利益	1,381,156	196,071	235,378	1,812,606	18,478	1,831,085	92,016	1,923,101

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額92,016千円には、セグメント間取引消去92,016千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。